

〔原著論文（学術論文）〕

刑余者の地域生活支援に関する事例研究

ーワーカー／クライアント関係に注目してー

Case Study on Community Care Support for Ex-Prisoners: Focus on Relationship of Social Worker-Client

高橋 康史

Koshi Takahashi

- 1 問題の所在
- 2 先行研究の検討
 - 2.1 刑余者の地域生活支援に関する研究
 - 2.2 自己決定の尊重と援助関係
- 3 刑余者の地域生活を捉える視点
- 4 事例研究の概要
- 5 事例の概要
 - 5.1 Aさんの事例
 - 5.1.1 Aさんの1年目
 - 5.1.2 Aさんの2年目
 - 5.1.3 Aさんの3年目
 - 5.2 Bさんの事例
 - 5.2.1 Bさんの1年目
 - 5.2.2 Bさんの2年目
 - 5.2.3 Bさんの3年目
- 6 考察
 - 6.1 事例研究の総括
 - 6.2 自己決定を尊重する方法としての〈なんでも話せる関係の構築〉
 - 6.3 制度的インプリケーション
- 7 結びにかえて

要旨 本稿の目的は、地域生活を営む社会福祉サービスを利用する矯正施設退所者等（以下、刑余者）とソーシャルワーカーとの関係性に注目しながら事例を記述し、事例検討をもとに、刑余者の地域生活においていかなる SW による支援が求められるのかについて考察を試みることである。

本稿では、2つの支援事例を検討することで上述の問いを明らかにした。事例研究の結果、SWの支援の共通項が〈なんでも話せる関係の構築〉であることが明らかにされた。そして、この援助方法が、刑余者の地域生活支援に有効なアプローチの1つであることを確認した。また、その制度的課題についても考察をした。

キーワード：刑務所出所者等、自己決定、再犯防止

1 問題の所在

本稿の目的は、地域生活を営む社会福祉サービスを利用する矯正施設退所者等（以下、刑余者）とソーシャルワーカー（以下、SW）との関係性に注目しながら事例を記述し、事例検討をもとに、刑余者の地域生活においていかなる SW による支援が求められるのかについて考察を試みることである。

矯正施設の収容者への社会福祉的な支援に関する先行研究では、生活課題を有する収容者が必要な支援を得ることが出来るよう社会福祉サービスにつなげる介入の重要性が強調されてきた。なぜなら、生活課題をもつ収容者は、社会福祉制度の隙間からこぼれ落ち、支援を得ることができないことによって、逸脱行動を行ってきたと理解されてきたからである（社会福祉法人南高愛隣会、2007）。周知のとおり、生活課題をもつ収容者と社会福祉の支援とを接続すべく、2008年に地域生活定着支援事業¹⁾が開始された。こうして、刑事司法領域におけるソーシャルワーク実践（以下、刑事司法ソーシャルワーク）の枠組みが制度的に形作られた。その後、刑事司法ソーシャルワークは、地域生活定着促進事業にみられるような矯正出所時等の段階にとどまらず、取り調べ・捜査段階等の段階における介入へと拡大していった。

刑事司法ソーシャルワークは、刑事司法と社会福祉との連携が中心的に議論されてきた（古川 2012; 石川 2014; 水藤 2014; 久保・八木原 2009）。たとえば、水藤（2014）は、従来の刑事司法と社会福祉の連携が、保護観察制度にみられるように刑事司法の内部に福祉的要素を取り入れようとする側面が強くあったと指摘する。これに対して、地域生活定着促進事業等にみられる近年の取り組みでは、刑事司法の外部に存在する社会福祉サービス等の機関との連携を促進しようすることに特徴がみられるという。そして水藤はこれを「新しい連携」（水藤、2014: 39）と呼んだ²⁾。そうした「新しい連携」は、地域生活定着促進事業に留まらず、刑事司法の入口段階におけるソーシャルワーク実践にも見出される（伊豆丸 2014; 宮澤 2010）。

しかしながら、この新しい連携の先にある刑余者の地域生活支援について社会福祉学的な視点から検討する作業は深められていない。特に、SW がいかにして刑余者と関わることが求められるのかは検討が深められていない。そこで本稿では、刑余者の地域生活においていかなる SW による支援が求められるのかを、事例検討をもとに明らかにする。以下からは、次のような流れで論じる。まず、2章では先行研究の検討を通じて問題意識を明確にする。そのうえで、3章では事例検討の分析的視点を参照する。そして、4章では事例検討に関する概要を整理し、5章において事例検討を試みる。最後に、6章では、事例検討の総括と考察を行う。刑余者の地域生活支援において有効な援助方法を、その限界点を含めて考察し、同時に支援における制度的課題を提示する。

2 先行研究の検討

2.1 刑余者の地域生活支援に関する研究

これまでの研究では、刑余者自身の視点から地域生活経験を捉えることによって、必要な支援を検討する作業が行われてきた。福永（2011）は、罪を犯した知的障害者に聞き取りを行い、支援の獲得経験を彼らの視点から記述し、支援のキーパーソンの確保と就労支援という支援課題を提示した。とりわけ、前者の課題について「家族のような淋しさや孤独を埋めてくれる支援者の役割」（福永 2011: 58）が求められると指摘した。このように、刑余者にとって支援者が重要な意味をもつことがわかる。

また、田辺ら（2014）は、刑務所の成人男性出所者 7 名を対象に半構造化インタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによって分析を試みていた。その結果、刑務所出所後、彼らにとって、（生活基盤が安定したうえで）人とのつながりの中で役割を獲得することが、生きる意味の追究に繋がることを明らかにした。そして彼らの社会復帰は、「時間をかけて刑務所と社会の隔たりに慣れること、対等な他者とのつながりの中で社会における役割を果たしていくこと」（田辺・藤岡 2014: 92）が重要であることを指摘した。

ここで注目したいのが、刑余者の周囲にいる人びとから問題とみなされる行動（以下、問題行動）と、彼らの人間関係との関連性である。田辺らは、犯罪の経験者が、「犯罪ではないが、これまでの受刑理由の一因であり、再犯のきっかけとなる可能性が高い行動」（田辺・藤岡 2014: 81）である問題行動をとる場合があり、「問題行動の全てが『人間関係の段階』で生じている」（田辺・藤岡 2014: 91）と強調した。実際に、実践現場からも類似する点が報告されている。生活困窮を背景に罪を犯した人への支援を行う宮澤は、地域生活に移行してから、アディクションや人間関係のトラブル、法律問題といった「問題行動が徐々に表出するケースが出てきている」（宮澤 2010: 187）と述べた。こうした刑余者の問題行動への対策方法も明らかにされている。具体的には、刑余者自身が自己コントロール力を養うこと（田辺・藤岡 2014: 82-3）、多機関の連携体制によってチーム支援体制を構築すること（宮澤 2010: 187）である。

しかしながら、福永（2011）が支援者の関わりを課題としていたものの、SW が刑余者に対して具体的にどのような関わりが求められるのかについて十分に明らかにされているとは言えない。そのため、実際の支援現場において SW が刑余者の問題行動に対して、どのように対応しているのかに注目することが求められると考えられる。

2.2 自己決定の尊重と援助関係

以上に論じてきた刑余者の問題行動をめぐる SW の対応においては、自己決定の尊重をめぐる課題が存在することが予想される。ここで、自己決定を「日常生活にかかわる行為を自分自身で

決定すること」と捉えたとき、刑余者の問題行動に対してSWはその決定をどのように尊重していくのかという課題に直面するかもしれない。なぜなら、田辺らが指摘したように、問題行動は再犯に結びつく危険性があるからである。

ところで、刑余者の地域生活支援における自己決定の尊重は、これまでの司法福祉における議論と異なる特徴が存在すると考えられる。司法福祉での自己決定の尊重は、司法機関は権力機関であるため（藤原 2012）、法的権威の問題が存在することを前提としてきた（廣井 2007; 加藤 2003）。したがって、司法機関に所属するSWは法的権威を所持する可能性が高く、クライアント（以下、CL）やその行動を法的に制限することが可能である³⁾。これに対し、刑余者の地域生活支援を担うSWは、司法機関に所属していないため一定の状況を省き⁴⁾、CLやその行動を法的に制限することが困難である。

そこで注目したいのが、SWとCLの関係性である。なぜなら、SWの援助の7原則を論じたBiestekが「自己決定の原則」において述べているように、「自己決定を尊重することは、援助関係を形成する上で不可欠な1つの要素」（Biestek = 2006: 162）であるからである。また、「この原則の前提となっているのは——いうまでもないことだが——ソーシャルワーカー／クライアントという援助関係（と呼称される非対称で不均衡な関係）」（児島 2002: 222）である。そのため、刑余者の地域生活支援における自己決定の尊重の在りように明らかにするにあたっては、SWが刑余者といかなる関係を築いているのかに注目することが有効だと考えられる。

3 刑余者の地域生活を捉える視点

以上を踏まえて本稿では、SWがどのようにCLの自己決定を尊重しているのかを明らかにするために、SWとCLの関係性に注目した事例検討を行う。刑事司法領域に限らずソーシャルワーク実践においては、援助関係は「水路」や「魂」と表現されるほど、基盤となるものである（Biestek = 2006; 大谷 2012; Proctor 1982）。Biestekは援助関係を、SWとCLの間で「生まれた態度と情緒による力動的な相互作用」であり、CLが「環境とのあいだにより良い適応を実現してゆく過程を援助する目的」（Biestek = 2006: 17）をもつものとして捉えた⁵⁾。このように、SWとCLとの関係は、意図的で目的性をもつものである（黒川 1985; 岡村 1983）。

Biestekは、援助関係における相互作用には3つの方向性があると述べた。第1に、CLからSWに向けて発信される相互作用である。第2に、SWからCLに向けられる相互作用である。第3に、再びCLからSWに向けて発信される相互作用である。こうしたSWとCLの相互作用は、「互いに響き合うようにして進んでゆく生き生きとした活気に満ちたやりとりであり、援助過程の全体と深く関わっている」（Biestek = 2006: 23）。事例検討では、SWと刑余者の相互作用に注目する。

一方、事例検討において、支援をどのように評価するのも重要な視点である。本稿では、刑余者の地域生活支援について社会福祉学的な視点から捉えようとするものであるため、刑余者の地域生活支援の評価を、再犯の有無という点に見出すのではなく、生活者としての目標の達成度

に求める。ただし、この点は犯罪からの立ち直りとの親和性をもつものである。なぜなら、犯罪社会学における立ち直り研究では、人が犯罪・非行から立ち直るには、単に逸脱行動を取らなくなるだけでなく、新たな社会的なアイデンティティを獲得することが求められると明らかにされているからである（Maruna =2013）。

したがって、刑余者が地域生活をどのように捉えているのか、そして新たな目標を獲得しているか否かを、事例の評価軸として設定する。事例検討では SW と刑余者の関係性に注目しながら、SW がどのように自己決定の尊重を行っているのかを記述する。

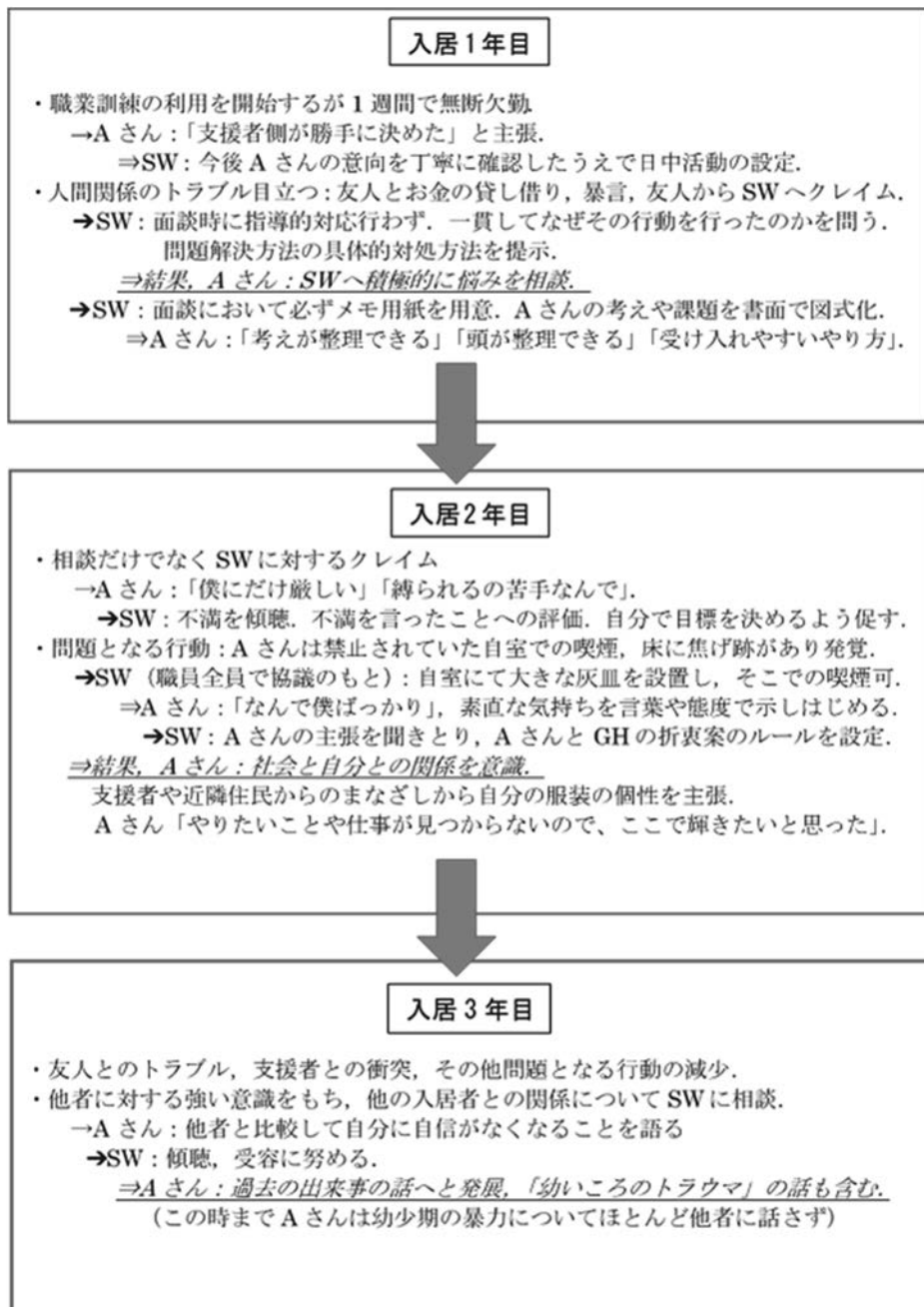
4 事例研究の概要

本稿では、NPO 法人 X および NPO 法人 Z の 2 つの団体から協力を得て事例検討を行う。両団体の共通点は次の通りである。第 1 に、政令指定都市に位置していること、第 2 に、いわゆる障害者総合支援法の地域生活移行個別支援特別加算（以下、個別加算）により共同生活援助（グループホーム、以下 GH）において刑余者の受け入れと生活支援を行っていることである。個別加算とは、いわゆる医療観察法にもとづく通院医療の利用者や刑務所出所者等に対して、地域で生活するために必要な個別支援を行った場合に適応され、社会福祉士・精神保健福祉士等の資格を有する SW から、再犯防止の個別支援計画の作成とそれにもとづく個別支援を受けることができる。なお、個別加算には 3 年の期限がある。本稿では、個別加算を活用し GH を利用する刑余者（以下、本人）と、個別加算の支援を提供する SW との 3 年間のやり取りを記述することで、いかなる関係性のもとで自己決定の尊重が行われるのかを問う。

事例は、個別支援記録⁶⁾と個別支援計画⁷⁾にもとづき本人と SW のやり取りを記述する。また、補足調査として、①現在の本人が置かれている状況の確認、②個別支援記録の事実の確認、③支援者側の実践上の留意点の確認を目的とした支援者・本人への聞き取りも行った。聞き取りの対象となった支援者とは、世話人、生活支援員、サービス管理責任者、管理者の立場を有するものであり、これらの職員は本人と直接的に関わっている。両団体へは、事例提供のために 2015 年 1 月から 7 月にかけて 5 回訪問し、可能な場合には GH へ職員と共に同行した。その際、職員の業務の合間や雑談時等の構造化されていない場面において、上記の 3 つの点について聞き取りを行った⁸⁾。刑余者本人である A さんと B さんに対してのみ、2015 年の 7 月・8 月に 30 分間、GH 生活の振り返りと現在の生活状況についての聞き取りを担当 SW の同席のもと行った⁹⁾。聞き取りは、録音はせずノートに記録した。

本人の基本的情報は以下の通りである。A さんは、30 代の男性で発達障がい¹⁰⁾を有している。約 5 回の逮捕経験があり、1 年以上の野外野宿経験がある。現在も GH 内で集団生活を継続しており、日中活動は利用していない。B さんは、30 代の男性で精神障がい¹⁰⁾を有している。約 5 回の逮捕経験があり、1 年以上の野外野宿経験がある。現在は日中活動に通いながら、サテライト型住居¹⁰⁾で生活をしている。

図1 Aさんの地域生活経験



注：本人からSWに対する働きかけを「→」、SWから本人に対する働きかけを「⇒」、それに対する本人からSWに対する働きかけを「⇨」と表記する。なお、Biestek（=2006）による援助関係の相互作用の3つの方向性をもとに作成。

事例検討では、次のような倫理的な配慮を講じた。第 1 に、本人・支援団体からの同意にもとづき調査を実施した。第 2 に、個別支援記録・個別支援計画の閲覧は実践現場で行った。第 3 に、固有名詞は抽象化した。第 4 に、公表前に事例の内容の確認を依頼した。

5 事例の検討

本章では、GH における SW と刑余者の関係に注目した事例検討を試みる。なお、事例の全体像については、A さんは図 1 に、B さんは図 2 にまとめている。事例の結末を先に述べれば、入居 3 年が経過した時点で、A さんおよび B さん共に問題行動はみられなくなった。一方で、A さんは新たな目標を獲得することが出来なかったのに対して、B さんは「1 人暮らしをする」という新たな目標を獲得し、達成している¹¹⁾。

GH という特性上、SW と本人の関係のみに焦点化した事例検討には限界があると考えられる。なぜなら、GH は他の入居者や他の役割を担う職員との相互行為も生じる場だからである。この GH の特性上、事例検討にあたっては、本人と SW 以外の第 3 者との関わりにも影響を受けていることを踏まえておきたい。また、事例の記述は、以下の形で表記する。事例は、個別支援記録と個別支援計画の資料を中心に聞き取りを補足情報として記述するが、「支援記録における本人や支援者の発言」および“A さんあるいは B さんの聞き取りでの発言”として表記する。

5.1 A さんの事例

5.1.1 A さんの 1 年目

GH に入居した直後の A さんは、「働きたい」という意向を示しており、SW は就労を支援の目標とした。A さんは、約 1 か月間の職業訓練を受けることを決め、1 週目は遅刻や欠勤もなく通っていた。通い始めて 2 週間が経過したころ、職業訓練の職員から GH に連絡があり、彼が無断で休んでいることが発覚する。SW は事実確認を行うため彼と面談を行った。彼は、職業訓練に「本当は行きたくなかった」と述べ、GH の職員の側が一方的に日中活動を設定したと主張した。SW は、A さんの意思を丁寧に確認できていなかった点を反省し、今後の日中活動については、彼から意思表示があるまで SW からの積極的な働きかけを行わないことを彼と約束した。

この出来事が起きた時期から、A さんは人間関係のトラブルが目立ち始める。たとえば、A さんは GH のスタッフに隠れて日雇い労働の仕事をするのがあった。そこで知り合った C さんとの金銭の貸し借りに伴うトラブルが、頻繁に出現するようになる。SW は、C さんから A さんとのトラブルを解決するよう申し立てられることもあった。

これに対して、SW は面談において、C さんとのトラブルに対して責めるような問いかけはせず、一貫して「なぜそういったことを行ったのか」を問い続けた。そして、徹底して A さんの話を傾

聴し、受容しつつけた。同時に、「お金を封筒に入れて、Cさんの自宅に届けに行きましょう」と促し、具体的なトラブルの解決方法を提示した。

なお、SWはAさんとの面談において必ずメモ用紙を用意していた。このメモ用紙は、Aさんの考えていることの整理や、生活課題やその対処方法を紙面上で文字化することに使用していた。SWは、彼が発達障がい有することから文字によるコミュニケーションが好まれる点、論理立てた説明が必要な点を考慮し、この方法を採用していた。筆者がAさんにSWの面接において良かったと思うところを問うたところ、メモを使用したやりとりをあげ、その理由を“ああいうやり方、図にして、文字にして考えていることを整理できる。頭が整理できる。受け入れられやすいやり方だと思っていました”と答えていた。

また、1年が経過したころ、Aさんは「自身の生活・人生を振り返りたい」という意向を示した。そして、振り返った内容を、GHと地域生活定着支援センターが協力して行った催し物¹²⁾において、関わりのある支援者の前で発表した。こうした経験を経て、AさんはSWに日常的に悩みを相談するようになる。

5.1.2 Aさんの2年目

以上のような1年目の支援の積み重ねによって、2年目のAさんは、SWにお金の使い方や買い物についての相談を日常的に持ちかけるようになる。

そして、AさんからSWに対する働きかけは、相談だけでなく、クレームの申し立てとしても現れ始める。Aさんは1年目の職業訓練での経験以降、日中活動は何も利用していなかった。GHの職員らは、生活リズムが崩れないよう支援することが最優先の課題であることを認識し、生活リズムが維持できるよう世話人も含めて積極的に声かけをしていた。ある日、担当SWにAさんは「不満があるんですけど」と話を持ちかけ、彼は「僕にだけ厳しい。朝起きろとか、お風呂入れとか。縛られるの苦手なんで」と訴えた。

これに対して、SWは不満を傾聴しつつ、他の入居者の方は粘り強い声かけなしでも、自ら生活リズムを維持していることを説明し、「Aさんはできているのか？」と問うた。これに対して、Aさんは苦笑いで「できてませんね」と返答した。これを受けSWは、「声かけが嫌なら、自分で起きてみてはどうか、できないことではないでしょう」と伝え、彼に来月の目標を考えておくように促した。

後日、AさんはSWに、起床、洗濯・入浴、運動、仕事探し、携帯の操作に関する5つの目標を伝えた。その後、彼はこの目標を意識しながら生活を続けるものの、目標に対する取り組みや動機づけがうまくできなかった。彼も、次第に日中活動はせず「このままの生活がいい」、「日中活動には行きたくない」等の発言をSWにするようになっていった。

こうした状況の中で、AさんはGH内で規則に違反する行動をしたことが発覚する。GH内では、指定された場所での喫煙が認められていたが、彼は職員に隠れて自室でたばこを吸っていた。自

体が発覚し、SW は A さんと面談を行った。SW は、「火事が起きてしまうかもしれないし、A さんもけがをしてしまうかもしれない」と厳しく注意をした。このことを受けて職員で検討した結果、自室に大きな灰皿を設置し、その灰皿においてのみ喫煙が認められることになった。

しかし、数日後 SW が自室を尋ねたとき、床に焦げ跡がついていたことで、寝喫煙をしていたことが再び発覚する。SW は、彼の主張を聞き取りつつ、引き続き注意を促した。これ以降 A さんは、SW からの注意に対して、何も行動を起こさない様子や物に当たり暴言を吐くという様子がみられるようになった。これに対して、SW は A さんに「なぜだめなのか」を具体的に伝え続けた。

喫煙だけでなく、門限や金銭にかかわるトラブルも目立っていた。SW は、その都度「なぜだめなのか」を伝え続けた。しかし、A さんは納得しないことのほうが多かった。SW はこの原因を、発達障がい有するが故に物事にこだわりをもっている A さんのルールと、GH・社会側のルールに乖離があるからなのではないかと認識した。そこで、SW は問題行動が生じた時に、「なぜだめなのか」を伝えるとともに A さんの主張の聞きとりを丁寧に行った。また、GH 生活のルールを設定する場合も、一方的にルールを伝えるのではなく、A さんと GH 側の折衷案としてのルールを決めることにした。

こうした関わりをもちつづけるなかで、2 年目の終りに差しかかる頃から、A さんは社会や他者を意識した発言をするようになる。A さんは、GH 職員に対して「今日の髪型はどうですか？」や「服装はどうですか？」と質問する等自身の外見を気にしていた。ある日、外見を尋ねられた SW は感じたことを伝えると、A さんは服が派手であることを理由に、「近所の人が僕をみてる」ことを語り始める。その後、20 分ほど「民主主義だから服は個性じゃないですか、自由じゃないですか」と大声で訴え続けた。

以上のように、この時期の A さんは、近隣住民からのまなざしを意識するようになり、また、民主主義や自由という言葉からもわかるように、社会や他者を意識するようになっていた点が特徴的であった。彼は自身の服装について、“やりたいこともみつからないし、したい仕事もみつからないから、ほかでポジティブになれるとことがないから、ここで輝きたいって思ったんです”と語っていた。

5.1.3 A さんの 3 年目

入居 3 年目において、A さんの友人とのトラブルや支援者との衝突等の問題行動は徐々に減っていた。この頃から、外見だけではなく自分自身の人間性が、周囲にいる他者からどのように思われているのかを、日常的に意識するようになっていた。たとえば、A さんは SW に「世話人が他の入居者とばかり話をしてあまり話してくれない」と話をしたことがあった。しかし、彼は SW に、このことを「誰にも言ってほしくない、2 人の秘密」と伝えた。理由を聞くと、「恥ずかしいから」と発言した。さらに、3 年目の後半期以降では、他の入居者との関係を SW に相談することが増え

ていった。彼は、SWに他の入居者と比べたとき「なんで自分がこんななんやろう」とネガティブに考えてしまうと相談した。

このように、Aさんは他者を意識するようになるがゆえに、自身のできない部分を自覚することになっていった。結果として、Aさんは「理想を考えすぎて、現実にはわかっているんだけど」と、自信がなくなっていることをSWに相談していた。そして彼は、幼いころの親からの虐待経験を語るようになっていった。Aさんは入居してから2年間、自身の虐待経験について語ることを聞かれることを嫌がっていた。しかし、この時期にはSWに対して虐待経験を自ら語るようになっていった。

現在Aさんは、刑務所を出所し4年以上が経過している。入居当初はSWのみに悩みや経験を話していたが、現在ではGH内の世話人、生活支援員等の支援者と自分について対話する場を自ら獲得し、やりたいことについて考え続けている。

5.2 Bさんの事例

5.2.1 Bさんの1年目

Bさんは、1年目において、物事を前向きに考えることができず、入居当初を振り返り“移動が大変だった”、“買い物ができない”、“自分がふがいない”と考えていたと語っていた。

このような彼自身の葛藤は、Bさんの家出や飲酒等の行動によってうかがわれる。彼は、たびたび「樹海に行く」と言い、GHを飛び出していた。この行動の背景には、「死んでくれ」という幻聴が存在していた。SWは、Bさんが家出から帰宅した際に必ず面接を実施し、彼に「職員はBさんに死んでほしくないから警察も呼ぶし、病院にも連れていく、調子が悪い時には入院してもらおう。意地悪しているわけではない。今後困ったら相談すること」等と、思っていることを話すよう伝え続けた。

GH入居直後のBさんは、SWとの関わりにおいて、SWが一方向的に話をする形でコミュニケーションを取っていた。Bさんは会話を好んでおらず、筆談によるコミュニケーションを取っていた。SWは、Bさんとの日々の面談において、一貫してBさんの気持ちを変わりに言語化する作業を行っていた。こうした関わりの積み重ねによって、次第にBさんは自らの気持ちや経験をSWに語るようになる。

たとえば、入居9か月目にBさんはSWに対して、「シンナーをやりたいと思ったことがある」ということを話すことがあった。これに対してSWは、やりたいと思った気持ち自体は否定せず、むしろ「正直に話してほしい」ことを伝えた。そして、正直に話をした時はそのことを評価すると同時に、シンナーを吸うことに関わる影響や懸念される点を伝えた。このように、SWは面談において“Bさんの気持ちを確認することと、社会のルールを提示することという2つの点を意識していた”という。

そうした状況のなか、Bさんは入居10か月目に禁止されていたGH内での飲酒をしてしまう。このとき、SWはBさんに飲酒した理由を尋ねた。彼は「他の入居者に誘われ飲酒した」と言ったが、SWはそれを否定せず、集団で飲酒をするとトラブルが生じやすくなることを伝えていた。また、飲みたくなったらSWに「正直に言ってほしい」ということも伝えていた。さらにここでSWは、この2点にとどまらず、酒を飲むことで幻聴幻覚が出現する可能性や、酒を飲むと頓服の効きが悪くなることを説明し、Bさんの障がいの特性を踏まえたうえで介入していた点が特徴的である。SWは、彼にとって精神症状の悪化が結果として再犯に結びつく可能性があることを認識していた。

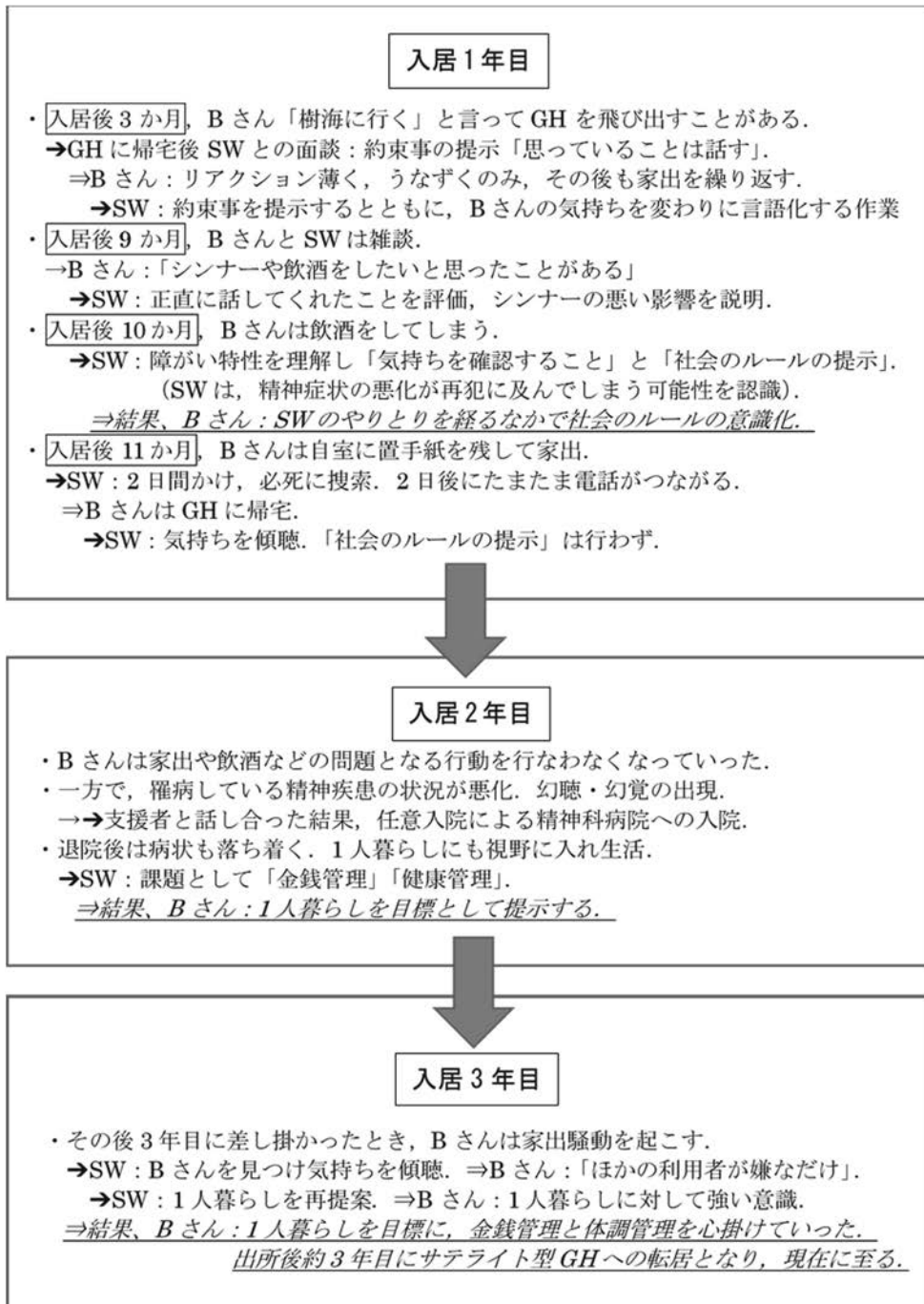
また、Bさんは職員に報告せずに友人と会い、深夜に帰宅することがあった。彼は、「報告しなくてもよいと思った」と発言した。それに対して、SWは、夜間の外出が事故や事件につながる恐れがあるという理由から、事前に報告することを約束ごととして確認した。同時に、「今きちんとGHの規則を守らないと、1人暮らしをしたらもっと夜遊びをしたり、寝る時間が狂ったり、薬が飲めなくなってしまうたり、お金をたくさん使ってしまうたりして、また罪をおかしてしまうことにもなりかねない」と伝えた。それに対して、Bさんは「1人は自由だけど、寝る時間とか、生活がだめになるよね」と話していた。このように、BさんはSWとのやり取りを続けるなかで、GHや社会のルールに対する意識をもつようになったことがうかがわれる。

一方で、家出については引き続き見受けられていた。そして、入居11か月目のある日、BさんはGHの自室に「おれわなさけない人間です。駄目な人間は去る」や「死ぬかもしれないけど許してください」等と記述した手紙を書き残し、GHを出ていくということが生じる。

SWは、警察に届け出をした後、Bさんを探し続けた。2日後にSWがBさんと連絡を取ることができ、GHに帰宅することになった。Bさんは、日中活動で「これ以上は働けないと感じている。GHではみんなとそんなに仲良くできない、1人でいたいときもある」とSWに語った。これに対してSWは、Bさんが日中活動先やGHでの人間関係において、「煩わしいと思うときもあれば、楽しいと思うときもある」という彼のアンビバレンスな感情を、メモ用紙に言語化して整理した。彼は、このメモを部屋に持ち帰った。

このときSWは、先述してきた社会的な規範を意識化できるような働きかけは行わず、Bさんの気持ちや考えを、文字化することを通して整理していった。筆者がSWに、支援の注意点を尋ねたところ、“傷ついた経験が多い人生を歩んでいる方が多いので、再犯予防に向けた社会的なルールを提示する介入は状況を見極めて行っている”と述べた。また、“考えていると感じていることを一緒に言語化する作業も大切にしている”とも述べていた。家出が生じた際も、SWは再犯の予防の観点よりも、Bさん自身の気持ちや考えを言語化し、そしてそれを受け止めることによってBさんの意志を確認していたように思われる。

図2 Bさんの地域生活経験



注: 本人からSWに対する働きかけを「→」、SWから本人に対する働きかけを「⇒」、それに対する本人からSWに対する働きかけを「⇨」と表記。なお、Biestek (=2006) による援助関係の相互作用の3つの方向性をもとに作成。

5.2.2 Bさんの2年目

以上のように、1年目のBさんは、SWとのやり取りを通して社会のルールを意識するようになると共に、日常的に気もちや考えをSWに伝えるようになり、家出や飲酒等の問題行動をとらなくなっていた。

しかしながら、2年目においてBさんは、罹病している精神疾患の悪化による幻聴・幻覚の出現によって、地域で生活することが困難になっていった。Bさんは、支援者らと話し合った結果、地域生活を始めて2年5か月目に、任意入院による精神科病院への入院を決意した。

退院後、Bさんの精神疾患の病状は落ち着いていった。SWは、今後の生活について検討する時期だと考え、GHを出た後について話し合いをするようになっていた。その際、1人暮らしを目標とし、SWはBさんに体調管理と金銭管理が具体的な生活課題であると提示した。2年目においても、BさんはGH内での飲酒やお金の貸し借りのトラブルがあったものの、SWとの話し合いによって問題は収拾した。その後、大きなトラブルは見受けられなかった。

5.2.3 Bさんの3年目

以上のように2年目のBさんは、地域生活の目標を意識するようになっていった。だが、3年目において再び家出騒動が生じる。Bさんは、GHの鍵を他の入居者に渡して「さようなら」と伝え出て行ってしまった。SWはすぐに連絡をとり、Bさんとの面談を実施した。彼は、「他の入居者が嫌になっただけ」と主張した。それに対してSWは、「今日の家出が無ければ、Bさんの1人暮らしはもっと早く実現していたと思う」ことを伝えた。

それに対してBさんは、「あと半年頑張れば1人暮らしできますか」と質問した。それに対してSWは、悩みがあるときは「話したいと言ってほしい」と念を押して伝えた。そして、SWは彼に「3年間安定した生活をするのが重要だ」と確認し、病状も仕事も安定すれば1人暮らしをすることができることを説明した。

この出来事を機に、Bさんは1人暮らしをするという目標を強く意識するようになり、金銭管理や服薬管理も適切に行い、日中活動へも休むことなく通い、トラブルも起こさないよう努力するようになっていった。その後も、GH以外の社会福祉サービスを活用し、その機関との連携を行いながら、彼はGHでの共同生活を終えた。Bさんは現在、サテライト型GHにおいて1人の生活を営んでいる。

6 考察

6.1 事例研究の総括

事例検討にもとづく考察の前に、事例検討の総括を行なう。第1に、Aさんの事例である。1年目のAさんは、職業訓練を中断してしまい、目標を達成できなかった。また、他者との衝突も見受けられていた。2年目は、日常的にSWに悩みを相談するようになったものの、SWに対するクレーム申し立てやGH側のルールに馴染むことができないことが生じていた。SWは、寝たばこをしたAさんの話を傾聴するとともに、「なぜだめなのか」を伝え続けた。その結果、Aさんは社会や他者を意識するようになった。3年目は、問題行動がみられなくなる一方で、社会や他者を強く意識するが故にネガティブな考えをもつようになった。そして、語る場を自ら獲得するものの、新たな地域生活の目標は獲得できなかった。

第2に、Bさんの事例である。1年目のBさんは、家出を繰り返し、飲酒などのトラブルも経験していた。SWは、振り返りの面談で彼らの意思と社会のルールを確認することを徹底して行った。その結果、彼は日常的にSWに思っていることを話すようになり、問題行動も次第に落ち着きをみせていった。2年目は、精神症状の悪化による入院を経て、退院後は1人暮らしを目標に地域生活を営むことになった。3年目は、SWとの対話の積み重ねによって「1人暮らし」という目標を強く意識し、次のステップへと進んでいった。

AさんとBさんの事例において、SWによる働きかけの特徴も確認された。2つの事例におけるSWによる介入の共通点は、3つ確認された。第1に、SWは日常的に本人がなんでも話せるよう働きかけていた点である。第2に、本人の問題行動が生じた際、なんでも話せる関係のもとで、本人の意志と社会のルールを意識した対話を実施していた点である。第3に、本人の障がい特性を考慮したうでの対話とその形式的な工夫を行っていた点である。

一方で、本人の障がい特性を考慮するが故に異なる対話の方法という相違点も確認された。Aさんの担当SWは、Aさんのルールと社会のルールの間にある乖離を埋めるため、約束事を確認するために対話を用いていた。一方で、Bさんの担当SWは、Bさんの気もちや意思の確認と社会のルールの提示を意識し、状況に応じて見極めながら対話を実施していた。

6.2 自己決定を尊重する方法としての〈なんでも話せる関係の構築〉

以上の事例の検討では、刑事司法機関を離れた地域生活においても、自己決定の尊重をめぐる課題が継続して存在していたことがわかる。自己決定の尊重をめぐる課題は、Aさんの他者との衝突や寝たばこ、Bさんの家出や飲酒にみられるように、問題行動に対してSWが介入する際に見受けられていた。

こうした問題行動に対し、SWは本人と対話をすることによって、なんでも話せる関係を築けるよう関わっていた。SWは、本人が問題行動をした時、本人自身の行動基準と社会的な規範の間にある摩擦を中和させるために、本人と対話する場を確保していた。とりわけ特徴的なのは、SWは問題行動が生じた際に本人と対話をする場を確保するだけでなく、日常的に本人がなんでも話を

するよう働きかけていた点にある。結果として、AさんとBさんは、日常的にSWと対話することに繋がり、SWは事前に本人から情報を得ることによって問題化を防ぐこともできていた。

以上のようなSWによる刑余者の自己決定を尊重する実践を、〈なんでも話せる関係の構築〉と呼ぶ。そしてこれが、刑余者の地域生活支援において有効なSWによる支援方法の1つであると考えられる。

この〈なんでも話せる関係の構築〉は、物語を構築するナラティブ・アプローチと類似した介入といえる。ナラティブ・アプローチにおいてSWは、CLが自らの言葉を語る場を確保し、CLを支配しているドミナント・ストーリーを、CLと共にその物語の書き換え（オルタナティブ・ストーリー）を行う役割を担うことが求められる（木原 2004）。

事例においても、AさんとBさんはSWとの〈なんでも話せる関係の構築〉によって語る場を得ていた。さらに、Bさんの場合、入居当時の“自分がふがいない”状態から、入居3年目には「1人暮らし」という新たな目標——言い換えれば、オルタナティブなストーリー——を獲得することに繋がっていった。一方、〈なんでも話せる関係の構築〉の特徴となる点は、問題行動が生じた場合にCLの語る場を確保することだけでなく、日常的になんでも話せる関係を築こうとしていた点である。

6.2 制度的インプリケーション

一方で、刑余者に対して〈なんでも話せる関係の構築〉による支援を行うにあたっては、制度的課題が残されている。それは、事例で確認したようなSWからの個別支援を受けられる個別加算の期限が3年であるという点である。

事例研究に協力を得た実践の現場においては、個別支援が3年では不十分である可能性も認識された。たとえば、Aさんは3年間の地域生活で今後の目標をもつことができず、担当SWも含む職員らも“最低5年は必要だと思う”と考えていた。また、Bさんの担当SWも、Bさんがあらゆる出来事が偶発的に重なり、3年で新たな目標を獲得し、サテライト型への移行を果たすことができたのではないかとし、“支援の経験上、落ち着くまでにさらに時間を要する方もいるかもしれないと考えている”と語っていた。

以上を踏まえて、刑余者との〈なんでも話せる関係の構築〉による支援を確保するためには、個別加算の延長を検討することが必要であるという政策的な課題が浮かび上がった。

7 結語

本稿では、刑余者の地域生活においてSWによるいかなる支援が必要なのかについて考察を試みた。この問いに答えるべく、刑余者の問題行動に対して、SWがどのような関係を築き自己決定を尊重しているのかを（2章・3章）、2つの支援事例から検討した（4章・5章）。そして、事例に

における SW の支援の特徴が〈なんでも話せる関係の構築〉であることが明らかにされ、この支援が刑余者の地域生活支援に有効なアプローチの 1 つであることを確認した。また、その制度的課題についても指摘した（6 章）。

しかしながら、〈なんでも話せる関係の構築〉の問題点、すなわちその実践が刑余者を監視する営みに結びつく危険性については議論が不十分である。Margolin（＝2003）は、SW の実践について支援記録をもとに歴史的な記述を行い、ソーシャルワークが優しさの名のもとに監視の機能を果たすことを指摘した。〈なんでも話せる関係の構築〉が、問題化を防ぐために情報を収集する機能を果たしていたことも確認したが、その機能は Margolin が指摘した監視の機能を併せもつ可能性がある。

したがって、今後においては、〈なんでも話せる関係の構築〉が刑余者を監視する側面を有することをめぐって、刑余者の地域生活支援における SW の権力性や価値について検討することが、重要な課題である。

謝辞 事例研究に快くご協力いただきました A さん・B さん、そして NPO 法人 X・NPO 法人 Z の皆さまに心よりお礼申し上げます。

注

- 1) 地域生活定着支援事業は 2008 年に開始された事業であり、2012 年 3 月には全ての都道府県に地域生活定着支援センターが配置された。また、2012 年度から地域生活定着促進事業へと事業の名称が変更された。
- 2) 水藤によれば、日本の「新しい連携」は、オーストラリアのビクトリア州と比較したときに、次のような差異があるという。すなわち、連携の目的、原理原則が法に明示されていない点、福祉サービスへの導入に至るプロセスが裁判手続上に明確に位置づけられていない点、連携の失敗例を想定したうえで本人の不利益に作用しないような制度的保障が存在しない点、利用可能な社会資源が開拓、開発が不十分な点である（水藤 2014: 48-50）。
- 3) 地域生活定着支援センターは、厚生労働省が主導で行っている事業であり、法的権威を強く有しているものではない。しかし、保護観察所や矯正施設と協働で行われるものであるため、支援を受ける者からは法的権威の力を有している、あるいは法的権威に近い存在としてみなされる可能性がある。
- 4) 精神障がい有する者が、自傷他害のおそれのある行動をする時、精神保健福祉法を根拠に医療及び保護が与えられる場合等である。
- 5) 児島（2002）は、SW からみた自己決定と当事者からみた自己決定の見方には差異が存在することを指摘する。本稿では、SW の支援について注目するため、SW からみた自己決定について捉えようとする立場に立つ。
- 6) 個別支援記録は、食事内容や健康状態等の記録をするものと、本人の様子や職員による具体的な支援、多機関との連携等について記録をするものがあるが、本稿では主として後者の支援記録を中心に参照した。

- 7) 個別支援計画は、サービス管理責任者が作成する GH における支援のための計画および、個別加算によって配置された SW による再犯防止のための計画の 2 種類がある。
- 8) 支援者への聞き取りは、事例の分析を深めるために支援の留意点を確認するとともに、個別支援記録の事実確認を目的として行った。
- 9) 聞き取りは、共同生活援助の入居当時からインタビュー実施時（2015 年 7 月～8 月）を振り返って、自分の生活がどのようにかわったのかを問うた。
- 10) サテライト型住居は、障害者総合福祉法の平成 26 年 4 月改正時に創設された事業である。サテライト型住居は、民間アパート等の住居も GH の一室と認めるものであり、利用者は同じ住居を共有してきたこれまでの GH よりもさらに 1 人暮らしに近い形で生活を営むことが可能である。
- 11) 3 章で論じたように事例検討では、SW との関わりによって A さんと B さん自身が新たな目標を獲得したのか、そしてそれをどのように達成したのかを事例の評価として位置付ける。なお、この評価は支援の成功／失敗として捉えるものではない。
- 12) 再犯をせず、地域生活を維持していることを評価することを目的とした食事会である。

参考文献

- Biestek, F. P. (1957) *The Casework Relationship*, Loyola University Press. (=尾崎新・福田俊子・原田和幸訳 (2006) 『ケースワークの原則 [新訳改訂版]—援助関係形成する技法』誠信書房.)
- 藤原正範 (2012) 「司法福祉の方法・技術—司法福祉実践とは何か」日本司法福祉学会編『司法福祉』201-20.
- 福永佳也 (2011) 「生きる術としての支援の獲得体験—罪を犯した知的障害者の語り」『司法福祉学研究』11, 39-60.
- 古川隆司, 2012, 「高齢犯罪者等の社会復帰支援の方法—地域生活定着支援事業および自立生活促進センターの実践からみて」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』2, 88-96.
- 石川正興編著 (2014) 『司法システムから福祉システムへのダイバージョン・プログラムの現状と課題』成文堂
- 伊豆丸剛史 (2014) 「刑事司法と福祉の連携に関する現状と課題について—長崎市地域定着支援センターの“実践”から見えてきたもの」『犯罪社会学研究』39, 24-36.
- 廣井亮一 (2007) 『司法臨床の方法』金剛出版.
- 加藤幸雄 (2003) 『非行臨床と司法福祉』ミネルヴァ書房.
- 木原活信 (2004) 「ソーシャルワーク実践への歴史研究の一視角—『自分のなかに歴史をよむ』こととナラティブ的可能性をめぐる」『ソーシャルワーク研究』29(4), 262-9.
- 木原活信 (2009) 「社会福祉領域におけるナラティブ論」野口裕二編『ナラティブ・アプローチ』勁草書房, 153-75.
- 久保美紀・八木原律子 (2009) 「更生保護施設における社会福祉の支援課題の検討—刑事司法と福祉の連携の模索」『研究助成論文集』45: 167-75.

- 児島亜紀子（2002）「誰が『自己決定』するのか—援助者の責任と迷い」古川考順・岩崎晋也・稲沢公一・児島亜紀子『援助するということ』有斐閣.
- 黒川昭登（1985）『臨床ケースワークの基礎理論』誠信書房.
- Margolin, L.（1997）Under The Cover of Kindness: The Intervention of Social Work, Virginia; University Press of Virginia.（＝中河伸俊・上野加代子・足立佳美訳，2003，『ソーシャルワークの社会的構築—優しさの名のもとに』明石書房.）
- Maruna, S.（2011）Making Good: How Ex-Convicts Reform and Rebuild Their Lives, American Psychological Association.（＝津富宏・河野莊子訳（2013）『犯罪からの離脱と「人生のやり直し」—元犯罪者のナラティブから学ぶ』明石書店.）
- 宮澤進（2010）「生活困窮者支援における司法と福祉との連携について—『入口と出口』双方から手を取り合う体制へ」『更生保護と犯罪予防』152, 174-89.
- 水藤昌彦（2014）「犯罪行為者処遇における刑事司法と福祉の連携のあり方についての国際比較—オーストラリアとの比較において」『犯罪社会学研究』39, 37-53.
- 岡村重夫（1983）『社会福祉原論』全国社会福祉協議会.
- 社会福祉法人南高愛隣会（2007）『厚生労働科学研究 罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究』報告書.
- 田辺裕美・藤岡淳子（2014）「刑務所出所者の社会再参加に必要な変化と支援—回復した元犯罪者のインタビューから」『司法福祉学研究』14, 67-94.
- 大谷京子（2012）『ソーシャルワーク関係—ソーシャルワーカーと精神障害当事者』相川書房.
- Proctor, Enola K.（1982）Defining the worker-client relationship, Social Work, 27(5), 430-5.